

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月19日
東

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所
コード番号 3856 URL <https://www.abalance.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 重人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岡田 智夫 (TEL) 03-6810-3028
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	93,138	—	16,183	—	13,098	—	9,499	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 13,820百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	504.93	—
2025年3月期第3四半期	—	—

(注) 2025年3月期に決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更しているため、前第3四半期累計期間(2024年7月1日から2025年3月31日)と比較対象期間が異なるため、前年同四半期の数値及び当期の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	187,284	54,044	22.6
2025年3月期	146,809	45,002	15.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 42,293百万円 2025年3月期 22,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年3月期	—	3.00	—		
2026年3月期(予想)				0.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年3月期は決算期変更の経過期間に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	19,033,193株	2025年3月期	17,930,693株
2026年3月期3Q	82,551株	2025年3月期	130,176株
2026年3月期3Q	18,813,123株	2025年3月期3Q	一株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年3月期第3四半期決算短信について、監査法人によるレビュー完了後にレビュー報告書を添付した決算短信の開示を行う予定です（開示は、2026年5月中旬頃の予定ですが、諸般の事情で前後する可能性もございます）。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定した企業業績を背景に設備投資が堅調に推移し、物価上昇の継続はあるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策への期待感等もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。世界経済は、米国では個人消費が堅調で底堅く推移するも、中国での景気は依然低迷しており、中東・ウクライナ等における地政学リスクの継続や米国の通商政策に係る各国経済への影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

再生可能エネルギー市場においては、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、2025年に開催された国連気候変動枠組条約（COP30）脱炭素社会の実現への取り組みは進展しており、再生可能エネルギー市場は、中長期的な成長が見込まれています。一方で、米国政府による気候変動対応やインフレ抑制法（IRA）に対する動向等には引き続き注視が必要な状況です。

当社グループの太陽光パネル製造事業においては、主要市場である米国において、同国政府により、東南アジア4カ国に対するアンチダンピング関税及び相殺関税が賦課されたのに加え、相互関税がベトナム国に対しては20%、エチオピア国に対しては10%の賦課となりました。このような米国政府の動向に対し、当社は将来の収益拡大を見据え、エチオピア国のセル工場での生産を第1フェーズ（2GW）として2025年4月に開始し、更には生産能力の増強として、第2フェーズ（2GW）の生産も同年8月に開始し、順調に顧客への販売を拡大しています。エチオピア国製の太陽光セルは、米国輸入時の相互関税率が相対的に低いというメリットがあり、米国テキサス州に建設した太陽光パネルの新工場（以下、「米国新工場」という。）への製品供給のほか、外部顧客への販売も拡大する見通しです。そして、米国新工場は、同年10月に太陽光パネル第1フェーズ（1GW）の生産を開始し、同製品は米国政府による税制優遇措置の対象となることから、同国内の大規模な太陽光発電開発業者からの旺盛な需要が見込まれます。

当社は、前連結会計年度に決算期変更を実施したため、2025年3月期は9ヶ月の変則決算となりました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間（2024年7月1日～2025年3月31日）と当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）は比較対象期間が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せず説明しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は93,138百万円、営業利益は16,183百万円、為替差損が1,989百万円発生したことにより、経常利益は13,098百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,499百万円となりました。

太陽光パネル製造事業は、ベトナム国のVietnam Sunergy Joint Stock Company（以下、「VSUN」という。）及び太陽光パネルの上流工程となるセルを製造するTOYO SOLAR Company Limited（以下、「TOYO SOLAR」という。）を傘下におくTOYO Co.,Ltd.が連携し、グローバル・サプライチェーンの強化に取り組んでいます。

グリーンエネルギー事業は、太陽光発電所及び関連設備にかかる物品販売（フロー型ビジネス）を継続するとともに、太陽光発電所の自社保有化（ストック型ビジネス）を展開することにより、事業基盤の強化に取り組んでいます。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

当第3四半期連結累計期間においては、売上高86,578百万円、セグメント利益16,116百万円となりました。

エチオピア国で生産する太陽光セルは、2025年8月に生産能力の増強を行い4GWの生産能力を保有しています。米国及びアジア地域を中心にコスト競争力のあるセル販売が進み、計画に対し、営業利益が上振れとなりました。ベトナム国のVSUN及びTOYO SOLAR製の太陽光パネル及びセルは、インド国を中心とするアジア顧客向けの販売が堅調です。第4四半期は、ベトナム国の旧正月が控えていることもあり、当第3四半期は米国向けについて前倒しの販売を進めましたので、第4四半期についてはその反動として減収を見込みます。当社グループは、当事業において、地政学リスクを考慮し、ベトナム国、エチオピア国並びに米国の3エリア体制によるサプライチェーン強靱化と競争力強化を推し進めています。このため、今後の米国における輸入関税の政策に対しても、一定以上のニュートラルな対応が可能であると想定しています。なお、太陽光パネルの販売を開始した米国新工場の2025年10～12月の経営成績は、当社の第4四半期連結会計期間において連結業績に反映される予定です。

2. グリーンエネルギー事業

当第3四半期連結累計期間においては、売上高6,116百万円、セグメント利益720百万円となりました。

当社グループでは、WWB株式会社（以下、「WWB」という。）及び株式会社パローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS（パワーコンディショナ）、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る部材販売をフロー型ビジネスとして行いつつ、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有・管理するストック型ビジネスを推進しています。

フロー型ビジネスにおいては、上半期に太陽光発電所の販売が進みましたが、当第3四半期はその反動もあり、減収減益となりました。ストック型ビジネスにおいては、自社の開発能力を活用した優良発電プロジェクトの開発に取組み、発電所開発・建設を進め、事業基盤の拡充に取り組んでいますが、自社保有の太陽光発電所の売却が進んだことから、減収基調となりました。

ストック型ビジネスにおいては、自社の開発能力を活用した優良発電プロジェクトの開発に取組み、発電所開発・建設を進め、事業基盤の拡充に取り組んでいます。Non-FIT発電所開発・建設やM&Aも積極的に活用するほか、最適なポートフォリオの構築に取り組み、収益基盤の拡充を図っています。更に、北海道地区において、電力の需給調整や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しており、今後は、更なる蓄電所の新規案件獲得に取り組んでまいります。

3. その他

当第3四半期連結累計期間においては、売上高444百万円、セグメント損失91百万円となりました。

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業、光触媒事業、スマート・モビリティ事業などを含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は114,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,921百万円増加いたしました。これは主に売掛金が3,535百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は72,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,554百万円増加いたしました。これはその他有形固定資産が180百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、187,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,475百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は114,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,061百万円増加いたしました。これは主に買掛金が8,836百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は19,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,628百万円減少いたしました。これは主にリース債務が4,679百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、133,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,432百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は54,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,042百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が9,499百万円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は22.6%（前連結会計年度末は15.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期連結業績予想につきましては、2026年1月13日付「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の予想を、2026年4月27日付「2026年3月期業績予想に関するお知らせ」のとおり、取り下げています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,452	34,771
売掛金	6,368	2,833
商品及び製品	17,721	26,046
販売用不動産	1,589	1,827
仕掛品	3,925	5,295
原材料及び貯蔵品	1,322	8,072
前渡金	9,577	3,046
未収入金	3,587	10,770
預け金	20,033	20,975
その他	250	1,129
貸倒引当金	△147	△166
流動資産合計	90,680	114,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,623	15,179
減価償却累計額	△715	△1,601
建物及び構築物（純額）	4,907	13,577
機械装置及び運搬具	42,903	53,520
減価償却累計額	△11,745	△14,406
機械装置及び運搬具（純額）	31,158	39,113
土地	2,472	2,395
リース資産	13	11
減価償却累計額	△10	△9
リース資産（純額）	3	2
使用権資産	3,333	9,742
減価償却累計額	△893	△2,074
使用権資産（純額）	2,440	7,667
建設仮勘定	7,250	1,867
その他	1,069	1,249
減価償却累計額	△725	△838
その他（純額）	343	410
有形固定資産合計	48,577	65,034
無形固定資産		
のれん	3,899	3,632
その他	246	192
無形固定資産合計	4,146	3,824
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453	1,494
長期貸付金	10	51
繰延税金資産	203	1,079
その他	1,979	1,435
貸倒引当金	△242	△239
投資その他の資産合計	3,404	3,822
固定資産合計	56,128	72,682
繰延資産	0	0
資産合計	146,809	187,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,120	19,956
短期借入金	32,310	39,333
1年内返済予定の長期借入金	1,562	1,489
1年内償還予定の社債	66	33
リース債務	249	1,196
未払法人税等	1,289	5,168
契約負債	9,662	25,309
未払金	589	1,755
1年内返済予定の長期割賦未払金	3,349	266
賞与引当金	28	21
有償支給取引に係る負債	952	-
輸出関税に係る引当金	13,055	13,147
その他	6,779	6,399
流動負債合計	81,015	114,076
固定負債		
長期借入金	11,331	9,611
長期割賦未払金	7,418	2,834
退職給付に係る負債	0	-
リース債務	1,466	6,146
長期末払金	6	7
繰延税金負債	365	333
その他	202	229
固定負債合計	20,791	19,163
負債合計	101,807	133,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,766
資本剰余金	2,379	8,876
利益剰余金	18,258	27,469
自己株式	△91	△24
株主資本合計	23,068	39,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	19
為替換算調整勘定	△218	3,186
その他の包括利益累計額合計	△193	3,206
新株予約権	264	138
非支配株主持分	21,862	11,612
純資産合計	45,002	54,044
負債純資産合計	146,809	187,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
売上高	93,138
売上原価	65,619
売上総利益	27,519
販売費及び一般管理費	11,335
営業利益	16,183
営業外収益	
受取利息	662
持分法による投資利益	15
その他	666
営業外収益合計	1,344
営業外費用	
支払利息	1,853
為替差損	1,989
その他	585
営業外費用合計	4,429
経常利益	13,098
特別利益	
固定資産売却益	4,306
投資有価証券売却益	21
新株予約権戻入益	143
その他	75
特別利益合計	4,547
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	0
減損損失	27
訂正関連費用	129
割賦債務返済に伴う特別損失	99
その他	222
特別損失合計	480
税金等調整前四半期純利益	17,165
法人税、住民税及び事業税	5,465
法人税等調整額	△644
法人税等合計	4,820
四半期純利益	12,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,499

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
四半期純利益	12,344
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5
為替換算調整勘定	1,481
その他の包括利益合計	1,476
四半期包括利益	13,820
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,262
非支配株主に係る四半期包括利益	2,557

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理に関する調査状況について)

当社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。その後、当社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に当社と利害関係を有しない外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。

上記の調査結果を踏まえ、当社は内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表しました。

また、当社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施しました。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。当社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	太陽光パネ ル製造事業	グリーン エネルギー 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,578	6,116	92,694	444	93,138	—	93,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	86,578	6,116	92,694	444	93,138	△0	93,138
セグメント利益又は損失(△)	16,116	720	16,836	△91	16,745	△562	16,183

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△562百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないIT事業、光触媒事業、スマート・モビリティ事業(旧建機販売事業)などを含んでおります。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

①輸出関税等に係る税務上の損金不算入

当社の連結子会社のVietnam Sunergy Joint Stock Company 及びその子会社は、販売にかかる輸出関税等に関する見積額を計上しており、現地の法人税等の計算上は税務上の損金として取り扱っております。そのため、将来における現地税務当局の調査結果によっては、当該販売にかかる輸出関税等の税務上の損金算入が認められない可能性があります。現時点では将来の追加の法人税等の発生可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であると認識しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	6,142百万円
のれん償却額	240

(重要な後発事象の注記)

該当事項ありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月18日

Abalance株式会社
取締役会 御中

有限責任中部総合監査法人
愛知県名古屋市

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	江	将	仁
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	智	大
--------------------	-------	---	---	---	---	---

結論の不表明

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAbalance株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす影響の重要性に鑑み、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

追加情報（不適切な会計処理に関する調査状況について）に記載のとおり、会社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表した。その後、会社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から検証報告書を受領し、その内容を公表した。

上記の調査結果を踏まえ、会社は、内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表した。

また、会社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施した。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。会社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行った。

当監査法人は、上記の調査結果および海外子会社における有償支給取引に係る会社の自主的な調査結果を踏まえた監査対応を図ったものの、会社では、内部管理体制等の抜本的な改善計画および再発防止策の実行が完了していないことに加え、内部管理体制の改善に向けた具体策も検証途上であること、グループ全体で有償支給取引に関する内部統制が構築されておらず、複雑な資本構造や複数子会社を経由する取引構造により会社が取引を網羅的に把握できていないことから、有償支給取引を含む複数の会計処理や関連する会計論点について会社が行った訂正処理の正確性及び網羅性について、十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

以上から、当監査法人は、四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができておら

ず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが四半期連結財務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の四半期連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断した。その結果、上記の四半期連結財務諸表を構成する要素に関して、何らかの修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。